



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	889	13.3	0	—	17	—	15	—
27年5月期第2四半期	784	△2.9	△22	—	△12	—	△13	—

(注)包括利益 28年5月期第2四半期 △3百万円 (—%) 27年5月期第2四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	2.05	—
27年5月期第2四半期	△1.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	1,000	727	72.7
27年5月期	977	731	74.8

(参考)自己資本 28年5月期第2四半期 727百万円 27年5月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,701	5.1	10	—	20	429.0	20	583.5	2.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	7,502,800 株	27年5月期	7,502,800 株
28年5月期2Q	— 株	27年5月期	— 株
28年5月期2Q	7,502,800 株	27年5月期2Q	7,502,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済政策による雇用情勢の回復により雇用者所得が持ち直し、また、原油安を背景としたコスト減少を背景に一部に企業業績の改善が続くなど、日本経済は長引く景気低迷からの回復の兆しを見せつつあります。一方、中国経済の下振れや米利上げの影響による新興国や資源国経済の減速が懸念され、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、スマートフォン市場の成長や動画広告、広告配信などの浸透により、平成26年のインターネット広告費は1兆519億円（前年比12.1%増）と前年を上回る伸び率となっております（株式会社電通「2014年日本の広告費」）。また、継続的な円安の影響やビザ受給要件の緩和等により、2015年1月から11月までの訪日外国人旅行者数が1,796万人に達し（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）、2016年以降もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加、および、日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが見込まれております。

このような状況の中、当社グループは収益力の回復と拡大を最優先課題とし、「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「海外法人における高付加価値サービスの提供」、そして、「新規事業の開発とサービスの拡充」を実施して参りました。

まず、国内既存事業においては、訪日外国人旅行者の活発な消費活動や、2020年東京オリンピック開催により、日本企業の多言語（日本語以外の言語）ウェブプロモーションの需要が急速に拡大しております。当社においても、多言語SEMサービスの売上および利益は成長、拡大の基調にあり、当第2四半期においても引き続き堅調に推移しました。海外法人のネットワークを活用した付加価値の高いサービスの提供を続けると共に、今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応するために、グローバル人材の採用および教育に積極的な投資を継続しております。

次に、海外法人においては、成果報酬型SEOサービスが前期に引き続き高い収益性を維持しているものの、大口顧客の契約終了等により、当第2四半期における売上高は前期並みに留まりました。また、2015年6月にフィリピンにおいて設立した子会社においては、新規事業開発を中心に体制の整備を進め、アジア圏における多言語サービス展開のさらなる拡充に着手できております。

最後に、新規事業においては、多言語越境ECサイト「Wabi Japan（ワビ・ジャパン）」のシステムや運用上の改善を継続して行ってまいりました。このサービスでは当社が持つSEMのノウハウと海外における販路拡大ノウハウを融合させ、日本国内で優れた商品や技術を保有する中小企業の販路拡大の支援を行っております。

なお、営業外収益で投資事業組合運用益等を、営業外費用で為替差損等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は889,543千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は244千円（前年同期は営業損失22,183千円）、経常利益は17,235千円（前年同期は経常損失12,959千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,410千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,249千円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、672,751千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて165.8%増加し、327,753千円となりました。これは、主に建物の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、270,416千円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57.6%減少し、2,619千円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、727,469千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成27年7月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,074	385,564
受取手形及び売掛金	220,784	230,674
仕掛品	629	2,820
その他	22,836	60,730
貸倒引当金	△11,446	△7,038
流動資産合計	853,878	672,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,772	92,924
減価償却累計額	△14,275	△15,717
建物(純額)	8,496	77,206
車両運搬具	-	5,317
減価償却累計額	-	△327
車両運搬具(純額)	-	4,989
工具、器具及び備品	39,218	40,057
減価償却累計額	△29,796	△31,765
工具、器具及び備品(純額)	9,421	8,291
建設仮勘定	68,421	116,032
有形固定資産合計	86,339	206,519
無形固定資産		
ソフトウェア	2,882	2,152
無形固定資産合計	2,882	2,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	88,313
敷金及び保証金	32,598	30,768
投資その他の資産合計	34,106	119,081
固定資産合計	123,329	327,753
資産合計	977,207	1,000,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,502	170,250
未払費用	24,283	22,423
未払法人税等	1,900	3,831
前受金	15,183	19,308
その他	43,810	54,601
流動負債合計	239,679	270,416
固定負債		
リース債務	277	187
繰延税金負債	5,899	2,432
固定負債合計	6,177	2,619
負債合計	245,856	273,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△125,067	△109,657
株主資本合計	687,944	703,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	5,088
為替換算調整勘定	30,961	18,922
その他の包括利益累計額合計	43,304	24,011
新株予約権	102	102
非支配株主持分	-	1
純資産合計	731,351	727,469
負債純資産合計	977,207	1,000,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	784,996	889,543
売上原価	604,171	651,473
売上総利益	180,825	238,070
販売費及び一般管理費	203,008	237,826
営業利益又は営業損失(△)	△22,183	244
営業外収益		
受取利息	71	109
解約手数料等	367	210
未払配当金除斥益	168	221
投資事業組合運用益	7,122	26,797
その他	1,670	1,636
営業外収益合計	9,400	28,975
営業外費用		
支払利息	25	25
為替差損	135	11,689
その他	16	268
営業外費用合計	176	11,984
経常利益又は経常損失(△)	△12,959	17,235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△12,959	17,235
法人税、住民税及び事業税	290	1,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,249	15,409
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,249	15,410

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,249	15,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	△7,253
為替換算調整勘定	18,818	△12,038
その他の包括利益合計	20,433	△19,292
四半期包括利益	7,183	△3,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,183	△3,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△12,959	17,235
減価償却費	6,103	4,531
のれん償却額	91	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	864	△4,408
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,122	△26,797
受取利息及び受取配当金	△71	△109
支払利息	25	25
売上債権の増減額(△は増加)	30,734	△12,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	566	△2,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,714	16,412
その他	△13,417	△15,585
小計	△6,899	△23,521
利息及び配当金の受取額	71	109
利息の支払額	△25	△25
法人税等の支払額	△577	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,430	△24,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△131,405
敷金及び保証金の差入による支出	△1,496	△1,465
敷金及び保証金の回収による収入	1,534	3,112
投資有価証券の取得による支出	-	△86,805
投資事業組合からの分配による収入	8,700	15,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,607	△200,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△723	△496
配当金の支払額	△13	△5
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,215	△10,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,655	△235,510
現金及び現金同等物の期首残高	590,966	621,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,621	385,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。